

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年2月3日

計画の名称	下呂市における循環のみちの実現（防災・安全）							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	下呂市							
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
計画の成果目標（定量的指標）	①長寿命化計画に基づき老朽化した施設の長寿命化対策実施率を0%（H27）～100%（H31）に増加させる。 ②長寿命化計画策定率を0%（H27）～100%（H31）に増加させる。 ③下呂市耐震改修促進計画に基づき未耐震化処理施設の耐震化率を0%（H27）から100%（H31）に増加させる。 ④ストックマネジメント計画策定率を0%（H27）から100%（H31）に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 （H27当初）	中間目標値 （H29末）	最終目標値 （H31末）						
①長寿命化対策実施率（処理場） 長寿命化対策済み施設（箇所）／長寿命化対策をすべき施設（箇所）				0%	0%	100%						
②長寿命化計画策定率（処理場） 長寿命化計画策定済み施設（箇所）／長寿命化計画を策定すべき施設（箇所）				0%	100%	100%						
③未耐震化処理施設の耐震化率 耐震化対策実施済み施設数（箇所）／耐震化を実施すべき処施設数（箇所）				0%	0%	100%						
④ストックマネジメント計画策定率 ストックマネジメント計画策定済みの施設数（箇所）／ストックマネジメント計画を策定すべき施設数（箇所）				0%	0%	100%						
全体事業費	合計 （A+B+C+D）	551百万円	A	551百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考							
											H27	H28	H29	H30	H31											
1. 湯之島処理区																										
A1-1-1	下水道	一般	下呂市	直接	下呂市	汚水	改築	長寿命化対策(処理場)	電気設備更新 N=1式	下呂市						184	—	策定済	長寿命化							
2. 上呂処理区																										
A1-2-1	下水道	一般	下呂市	直接	下呂市	汚水	改築	長寿命化計画策定長寿命化対策(処理場)	調査・計画策定 N=1式	下呂市					15	—	—									
A1-2-2	下水道	一般	下呂市	直接	下呂市	汚水	改築	長寿命化対策(処理場)	詳細設計・電気設備更新 N=1式	下呂市					136	—	策定済	長寿命化								
3. 下呂南部処理区(幸田)																										
A1-3-1	下水道	一般	下呂市	直接	下呂市	汚水	耐震	幸田浄化センター耐震対策	耐震診断・計画策定・耐震化工事 N=1式	下呂市					186	—	—									
4. 全域																										
A1-4-1	下水道	一般	下呂市	直接	下呂市	汚水	全種	ストックマネジメント計画策定	調査・計画策定 N=1式	下呂市					30	—	—									
											合計					551										
B 関連社会資本整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
									H27	H28	H29	H30	H31													
											合計					0										
C 効果促進事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
											H27	H28	H29	H30	H31											
											合計					0										
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考										
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考											
									H27	H28	H29	H30	H31													
											合計					0										
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考										

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	11.50	23.65			
計画別流用 増△減額 (b)	0.00	0.00			
交付額 (c=a+b)	11.50	23.65			
前年度からの繰越額 (d)	0.00	0.00			
支払済額 (e)	11.50	23.65			
翌年度繰越額 (f)	0.00	0.00			
うち未契約繰越額 (g)	0.00	0.00			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.00	0.00			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		

- ※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。